

1 歳入

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1款 分担金及び負担金	14,391	12,018	2,373
1項 負担金	14,091	11,718	2,373
1目 負担金	14,091	11,718	2,373
2項 分担金	300	300	0
1目 分担金	300	300	0
2款 使用料及び手数料	885,217	883,719	1,498
1項 使用料	885,217	883,719	1,498
1目 使用料	885,217	883,719	1,498
3款 国庫支出金	272,300	339,280	△ 66,980
1項 国庫補助金	272,300	339,280	△ 66,980
1目 下水道事業費補助金	272,300	339,280	△ 66,980
4款 県支出金	300	0	300
1項 県補助金	300	0	300
1目 下水道事業費補助金	300	0	300
5款 繰入金	1,162,594	1,218,147	△ 55,553
1項 繰入金	1,162,594	1,218,147	△ 55,553
1目 一般会計繰入金	1,162,594	1,218,147	△ 55,553
6款 繰越金	1,000	1,000	0
1項 繰越金	1,000	1,000	0
1目 前年度繰越金	1,000	1,000	0

公共下水道事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 下水道負担金	14,091	下水道事業受益者負担金	14,091
1 下水道分担金	300	下水道事業区域外流入分担金	300
1 下水道使用料	883,222	下水道使用料	883,222
2 行政財産使用料	1,995	行政財産使用料	1,995
1 下水道事業費交付金	272,300	社会資本整備総合交付金	100,000
		防災・社会資本整備総合交付金	172,300
1 下水道事業費補助金	300	緊急地震・津波対策等交付金	300
1 一般会計繰入金	1,162,594	一般会計繰入金	1,162,594
1 前年度繰越金	1,000	前年度繰越金	1,000

公共下水道事業特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
7款 諸収入	千円 16,698	千円 136	千円 16,562
1項 延滞金加算金及び過料	1	1	0
1目 延滞金	1	1	0
2項 雑入	16,697	135	16,562
1目 雑入	16,697	135	16,562
8款 市債	857,500	1,031,700	△ 174,200
1項 市債	857,500	1,031,700	△ 174,200
1目 下水道事業債	857,500	1,031,700	△ 174,200
歳 入 合 計	3,210,000	3,486,000	△ 276,000

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円	千円	
1 延滞金	1	延滞金	1
1 雑入	16,697	消化ガス売却収入	16,462
		その他の雑入	235
1 下水道事業債	857,500	下水道整備事業債	333,200
		資本費平準化債	318,000
		特別措置債	194,000
		公営企業会計適用債	12,300

2 歳 出

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
1款 下水道事業費	1,356,493	1,544,035	△ 187,542	1,143,833	212,660
1項 業務費	189,493	150,958	38,535	132,832	56,661
1目 業務管理費	189,493	150,958	38,535	(使) 120,232 (県) 300 (起) 12,300	56,661
2項 維持管理費	404,100	373,203	30,897	391,100	13,000
1目 処理場等維持管理費	387,100	355,203	31,897	(使) 357,638 (諸) 16,462	13,000

公共下水道事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
2 給料	26,328	1. 人件費 49,700 (1) 一般職員 49,700
3 職員手当等	14,562	2. 下水道管理費 57,486 (1) 下水道普及費 370 (2) 下水道使用料等徴収事務費 36,955 (3) 受益者負担金納期前納付報奨金 4,295 (4) 水洗便所改造資金利子補給金 66 (5) 公共下水道推進協力費交付金 1,100 (6) 災害対策資機材整備事業費 900 (7) 地方公営企業法適用推進事業費 12,300 (8) デイスボータ設置費補助金 1,500
4 共済費	8,810	
7 賃金	1,498	
8 報償費	4,295	
9 旅費	292	
11 需用費	785	3. 一般諸経費 81,800 (1) 一般諸経費 81,800
消費品費	537	
食糧費	75	
印刷製本費	173	
12 役務費	371	4. 負担金 507 (1) 下水道協会負担金 507
13 委託料	12,576	
14 使用料及び賃借料	25	
16 原材料費	416	
18 備品購入費	624	
19 負担金補助及び交付金	40,601	
23 償還金利子及び割引料	200	
27 公課費	78,110	
2 給料	6,929	1. 人件費 13,000 (1) 一般職員 13,000
3 職員手当等	3,808	2. 浄化センター等維持管理費 374,100 (1) 浄化センター等維持管理費 374,100
4 共済費	2,263	

公共下水道事業特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
2目 管渠等維持管理費	17,000	18,000	△ 1,000	(使) 17,000	
3項 建設事業費	762,900	1,019,874	△ 256,974	619,901	142,999
1目 下水道整備事業費	762,900	1,019,874	△ 256,974	(負) 14,391 (国) 272,300 (諸) 10 (起) 333,200	142,999

公共下水道事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
11 需用費	36,384	
消耗品費	632	
印刷製本費	92	
修繕料	35,660	
12 役務費	3,715	
13 委託料	324,520	
14 使用料及び賃借料	24	
15 工事請負費	9,000	
16 原材料費	60	
18 備品購入費	397	
12 役務費	888	1. 管渠等維持管理費 17,000 (1) 管渠等維持管理費 17,000
15 工事請負費	16,087	
16 原材料費	25	
2 給料	18,443	1. 人件費 35,300 (1) 一般職員 35,300
3 職員手当等	10,447	
4 共済費	6,410	2. 社会資本整備総合交付金事業費 519,000 (1) 浄化センター整備費 299,000 (2) 公共下水道管渠整備費 109,400 (3) 管路ストックマネジメント事業費 20,000 (4) 特定環境保全公共下水道管渠整備費 90,600
7 賃金	1,860	
11 需用費	1,389	3. 市単独事業費 208,600 (1) 浄化センター整備費 14,100 (2) 公共下水道管渠整備費 104,500 (3) 管路ストックマネジメント事業費 5,300 (4) 特定環境保全公共下水道管渠整備費 84,700
消耗品費	660	
燃料費	412	
印刷製本費	46	
修繕料	271	
12 役務費	714	
13 委託料	339,997	
14 使用料及び賃借料	1,453	

公共下水道事業特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
2款 公債費	1,848,507	1,936,965	△ 88,458	902,347	946,160
1項 公債費	1,848,507	1,936,965	△ 88,458	902,347	946,160
1目 元金	1,568,663	1,615,973	△ 47,310	(使) 189,503 (起) 434,000	945,160
2目 利子	278,844	319,992	△ 41,148	(使) 200,844 (起) 78,000	
3目 一時借入金利子	1,000	1,000	0		1,000
3款 予備費	5,000	5,000	0		5,000
1項 予備費	5,000	5,000	0		5,000
1目 予備費	5,000	5,000	0		5,000
歳 出 合 計	3,210,000	3,486,000	△276,000	2,046,180	1,163,820

節		区 分	金 額	説 明
			千円	千円
15	工事請負費		315,793	
16	原材料費		603	
18	備品購入費		1,280	
19	負担金補助及び交付金		49,651	
22	補償補填及び賠償金		14,860	
23	償還金利子及び割引料		1,568,663	1. 償還元金 (1) 償還元金 1,568,663
23	償還金利子及び割引料		278,844	1. 償還利子 (1) 償還利子 278,844
23	償還金利子及び割引料		1,000	1. 一時借入金利子 (1) 一時借入金利子 1,000
				1. 予備費 (1) 予備費 5,000 5,000

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 人	給 与 費			共 済 費	そ の 他	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計				
本 年 度	(0) 13	51,700	28,817	80,517	17,483	-	98,000	
前 年 度	(1) 14	55,926	32,704	88,630	19,370	-	108,000	
比 較	(△1) △1	△4,226	△3,887	△8,113	△1,887	-	△10,000	

※注 () は、再任用短時間勤務職員数の外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	800	1,594	1,800	648	-
	前 年 度	2,472	1,740	1,800	648	-
	比 較	△ 1,672	△ 146	-	-	-
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	12,350	8,439	1,882	657	647
	前 年 度	13,203	8,411	1,898	1,272	1,260
	比 較	△ 853	28	△ 16	△ 615	△ 613
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	退 職 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	-	-	-	-	
	前 年 度	-	-	-	-	
	比 較	-	-	-	-	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 事 由 別 内 訳 千円	説 明	備 考	
給 料	-	給与改定に伴う増減分	80	平均給料月額 ×改定率 ×職員数 ×12月	平均給料月額 331,408円 給与改定率 +0.21% 職員数 13人 ※ 経過措置あり
		昇給に伴う増加分	798	本年度支給額が 前年度支給額を上回る職員の数 ×平均増加額 ×12月	本年度支給額が 前年度支給額を上回る職員の数 12人 平均増加額 5,542円
		その他の増減分	△878	職員の変動等	
職員手当	-	給与改定に伴う増減分	461	改定分 424千円	勤勉手当 1.70月 → 1.80月 424千円
				はね返り分 37千円	地域手当 2千円 時間外勤務手当 4千円 期末手当 19千円 勤勉手当 12千円
職員手当	-	その他の増減分	△461	職員の変動等	扶養手当 0千円 地域手当 △2千円 時間外勤務手当 △4千円 期末手当 △19千円 勤勉手当 △436千円 通勤手当 0千円 住居手当 0千円 児童手当 0千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	293,262	—
	平均給与月額(円)	324,847	—
	平均年齢(歳・月)	37.78	—
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,893	—
	平均給与月額(円)	352,095	—
	平均年齢(歳・月)	41・66	—

イ 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	156,800	147,100
大 学 卒	185,800	179,200

ウ 級別職員数

区 分	行(一) 一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	1 級	4	30.7
	2 級	2	15.4
	3 級	1	7.7
	4 級	2	15.4
	5 級	2	15.4
	6 級	1	7.7
	7 級	1	7.7
	8 級	—	—
	計	13	100.0
平成29年1月1日現在	1 級	4	28.6
	2 級	1	7.1
	3 級	2	14.3
	4 級	2	14.3
	5 級	1	7.1
	6 級	3	21.5
	7 級	1	7.1
	8 級	—	—
	計	14	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事・主事補 技師・技師補	主任主事 主任技師	主 査	主任主査
	5 級	6 級	7 級	8 級
	係 長	主 幹	課 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	13 人	13 人	
	昇給に係る職員数 (B)	12	12	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	11	11
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 較 (B) / (A)	92.3 %	92.3 %		

※注1 昇給に係る職員数には、本年度支給額が昨年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

区 分		合 計	一般行政職	
前 年 度	職 員 数 (A)	14 人	14 人	
	昇給に係る職員数 (B)	12	12	
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	12	12
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 較 (B) / (A)	85.7 %	85.7 %		

※注2 昇給に係る職員数には、当該年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	有	国と同じ
前 年 度	2.075	2.225	4.300	有	同 上
国の制度	2.125	2.275	4.400	有	

カ 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支 給 率	3.0%
支 給 対 象 職 員 数	13人
国の指定基準に基づく支給率	3.0%

キ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
本 年 度	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	国と同じ	
前 年 度	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	同 上	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 2%~45%加算	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在) (%)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	借家、借間居住者は国と同じ	持ち家 4,700円 (国はなし)
通 勤 手 当	交通機関利用者は国と同じ	交通用具使用者 2km以上に支給 9,500円~31,800円 通勤困難者 (2km未満) 6,500円 但し、駐車料金等負担額が、4,000円未満の者は、4,000円と実際に負担した額との差額を控除する。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての29年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び平成30年度以降の支出予定額に関する調べ

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
平成29年度 地方公営企業法 適用推進事業費	36,500	—	—
平成30年度 地方公営企業法 適用推進事業費	2,000	—	—

(単位・千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	起 債	そ の 他	
平成30年度から 平成31年度まで	36,500		36,500		
平成31年度	2,000		2,000		

地方債の28年度末における現在高並びに29年度末
及び30年度末における現在高の見込みに関する調

(単位・千円)

区 分	28年度末 現 在 高	29年度末 現 在 高 見 込 額	30年度中増減見込額		30年度末 現 在 高 見 込 額
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
下 水 道 事 業 債	19,016,421	18,408,848	857,500	1,568,663	17,697,685